

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 東和薬品株式会社
コード番号 4553

上場取引所 東京
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.towayakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 皆木武久 TEL (06) 6900-9103

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,193	△2.3	2,397	△12.3	3,506	16.4
17年3月期	24,763	7.1	2,734	23.9	3,012	64.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,012	△49.1	55	46	—	—	3.4	8.9	14.5			
17年3月期	1,987	111.3	120	9	—	—	7.2	8.1	12.2			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 16,891,338株 17年3月期 15,968,446株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	40,124		31,144		77.6	1,809	66	
17年3月期	38,464		28,389		73.8	1,773	50	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 17,168,154株 17年3月期 15,968,284株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,039		△2,343		1,622		1,188	
17年3月期	1,133		△1,813		△319		835	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,700		800		490	
通期	27,100		2,550		1,550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円28銭

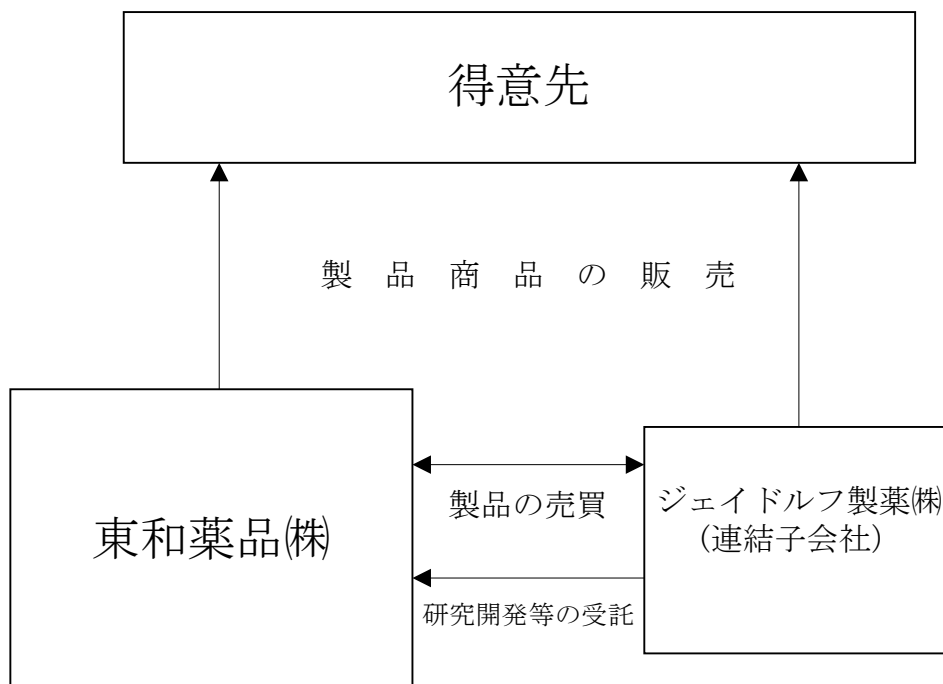
(注) 予想営業利益 通期2,710百万円 中間期1,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業は医療用医薬品の製造販売であります。当社とジェイドルフ製薬株式会社との間で製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念とし、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で手掛けることを経営の基本としております。

世界に例を見ない速度で高齢化が進むわが国では医療費の増加は避け難く、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の普及、使用拡大を通じて社会に貢献し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に少しでも役立ちたいと考えております。

ジェネリック医薬品につきましてはここ数年、保険点数の加算という使用促進策が導入される一方で、これまでの保護的な制度の廃止などが実施されてきております。こうした一連の動きは、品質と情報提供、安定供給、市販後安全管理の責任を十分に果たせる健全な企業を育成し、ジェネリック医薬品の使用拡大を国民医療費抑制の一つの対策とするという、国としての長期的な方針と受け止めております。

当社はこうした社会的責任を十分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、社会に貢献してまいりたいと念願しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

なお、当社は従来、期末配当金のみを支払ってきましたが、平成18年3月期より中間配当金の支払を行っております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げなど

株主数の増加と当社株式の流動性の向上は、長期的発展のための重要な経営課題と認識し、平成14年7月には1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は環境変化への迅速な対応を基本としているため目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めてはいませんが、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して、従来から経営いたしております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国民医療費の抑制が大きな課題であるわが国医療業界にあって、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大し続けるものと思われます。また、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになりました。ジェネリック医薬品に対する理解、当社の認知度もまだまだ十分ではなく、啓発活動を始めとしてこの面での対応は業界、当社にとって大きな課題です。

こうした中長期的展望の下で当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、医療機関及び患者の信頼を確保する体制を今後とも維持していくことを基本とし、次のような経営戦略を展開していく方針です。

付加価値を有する新製品（追補品）の開発に注力し、患者の服用感やコンプライアンスの改善、医療機関での取り扱い易さを通じて、国民医療の向上に貢献してまいります。

ジェネリック医薬品の使用拡大に備えるために大阪工場の建替えを行いました。今後とも安定供給責任を果たし、さらなる品質向上と生産効率化を進めるために積極的な投資を行い、競争力を強化していきます。

改正薬事法施行による品質管理、市販後安全対策の強化に対応し、品質管理、安全管理部門の充実を引き続き図ってまいります。

ジェネリック医薬品に対する理解、当社ブランドの認知度を高めるための啓発、広告活動を継続的に展開してまいります。

当社の特徴である直販体制をさらに充実させ、医療機関の利便性の向上と、情報の収集・提供、安定供給の責務を全うするため、計画的なMRの増員と資質の向上に努めてまいります。また処方箋様式の変更に伴い保険薬局の取引強化を図り、ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる官公立病院等の病院戦略を強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

①業績全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は順調な回復を続けました。好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き拡大し、雇用・所得環境の改善から個人消費、住宅投資も堅調に推移しました。景気回復に伴う需給の改善、原油の高値継続から国内企業物価は上昇率を高め、消費者物価も秋以降前年比プラスに転じました。

医薬品業界は薬価改正も制度改革もない年でしたが、医療費増大を抑制する方策が活発に検討され、ジェネリック医薬品の使用促進についても広く議論され、処方箋様式の変更が決まりました。「後発医薬品に変更可」との文言が記載され、医師の署名あるいは押印があればジェネリック医薬品への変更が可能となり、平成18年4月から実施されました。

こうした中で当社は、引き続き適正価格販売を維持し、近年の新製品を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。しかしながら過度な価格競争は後を絶たず、当社の適正価格販売が苦戦を強いられ、また7月に発売した34品目の追補品(新製品)も、先発メーカーの固い防御や一部メーカーの低価格販売の影響から、計画には達しませんでした。

こうした結果、売上高は241億9千3百万円と、前期に比べ2.3%減となりました。利益面につきましては、売上総利益率45.3%と前年並みを確保し、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、MR(医薬情報担当者)、研究職の増員等による人件費の増加があり、営業利益は23億9千7百万円(前期比12.3%減)となりました。営業外収益でスワップ評価益が7億8千9百万円と大きかったことなどから、経常利益は35億6百万円(前期比16.4%増)となりました。当社は、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストが上昇して競争力を失い、安定供給が困難になるリスクをヘッジするために長期の通貨スワップを活用しております。当期末では、前期末と比較して10円8銭の大幅円安となったため多額の評価益が生じました。特別損失として岡山工場の近隣に保有しております将来の工場建設予定地の減損損失8億8千8百万円とこれまで猶予されていた特別土地保有税等の支払、また大阪工場建替に伴い事務棟の解体費用、固定資産処分損を計上し、特別損失は12億8千3百万円となりました。岡山の土地の減損損失処理に関しては繰延税金資産を計上しませんので、当期純利益は10億1千2百万円(前期比9億7千5百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少や投資有価証券の取得による支出などの減少要因がありましたが、売上債権の減少や株式の発行、有形固定資産の取得による支出が減少した等の要因から前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、11億8千8百万円(前期比42.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少などにより資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の減少等による資金の減少により、営業活動の結果得られた資金は10億3千9百万円(前期比8.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大阪工場の建替え等を含む有形固定資産の取得による支出が前期より減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が増加した等により、投資活動の結果使用した資金は23億4千3百万円(前期比29.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

増配を行ったこと等から配当金の支払が増加しましたが、株式の発行による収入があったため、財務活動の結果得られた資金は16億2千2百万円(前期比19億4千2百万円の増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	75.1	73.8	77.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	113.0	105.2	111.9
債務償還年数(年)	0.5	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	120.7	80.8	79.7

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
2. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「営業キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(2) 次期の見通し

本年4月には、先発各社を含む業界平均で6.7%の引き下げとなる薬価改正があり、特例の対象となった長期収載医薬品については一定率の強制引き下げが適用されました。当社の薬価引き下げ率(加重平均)は9%と前回の12%を下回り、近年の大型製品を中心に同業他社に比べて競争力のある新薬価となった製品を多数持つことになりました。これは当社が適正価格販売に努めてきた結果であると判断しております。

また今回の診療報酬改定で処方箋様式が変更され、医師の署名又は押印があればジェネリック医薬品への変更が可能となりました。これによって保険薬局でのジェネリック医薬品の需要が増加することが期待できます。

当社はこうしたジェネリック医薬品の使用促進の制度改正の下で、薬価改正により競争力のある新薬価となった近年の大型新製品を中心に積極的な営業活動を展開し、業績の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高271億円、経常利益25億5千万円を見込んでおります。

なお、スワップ評価損益につきましては今期に入ってから円高に鑑み、1米ドル=111円程度の水準で推移するものとの予想の下に、2億5千万円の評価損を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		829,878		1,177,175		347,296
2. 受取手形及び売掛金		11,363,406		10,513,102		△850,303
3. 有価証券		683,841		11,443		△672,398
4. たな卸資産		6,133,234		7,020,373		887,138
5. 繰延税金資産		558,528		574,186		15,657
6. スワップ資産		—		438,110		438,110
7. その他		219,743		474,138		254,394
貸倒引当金		△146,310		△172,229		△25,918
流動資産合計		19,642,322	51.1	20,036,300	49.9	393,978
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,429,019		7,185,828		2,756,809
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,031,402		1,864,027		832,624
(3) 土地		6,866,482		5,977,572		△888,910
(4) 建設仮勘定		2,352,812		21,441		△2,331,371
(5) その他	※1	216,277		281,601		65,324
有形固定資産合計		14,895,994	38.7	15,330,471	38.2	434,477
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		74,122		52,944		△21,177
(2) その他		310,490		438,968		128,477
無形固定資産合計		384,612	1.0	491,912	1.2	107,299
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,684,519		3,502,637		818,118
(2) 長期貸付金		127,000		124,000		△3,000
(3) 繰延税金資産		318,814		199,179		△119,635
(4) その他		421,349		448,546		27,197
貸倒引当金		△9,799		△8,935		864
投資その他の資産合計		3,541,884	9.2	4,265,428	10.7	723,543
固定資産合計		18,822,491	48.9	20,087,811	50.1	1,265,320
資産合計		38,464,813	100.0	40,124,112	100.0	1,659,298

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,648,021		3,770,151		△877,869
2. 短期借入金		800,000		800,000		—
3. 未払金		1,790,110		1,790,917		806
4. 未払法人税等		687,799		754,479		66,680
5. スワップ負債		351,728		—		△351,728
6. その他		413,135		623,492		210,357
流動負債合計		8,690,795	22.6	7,739,041	19.3	△951,753
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		35,301		17,866		△17,434
2. 退職給付引当金		516,077		493,978		△22,099
3. 役員退職慰労引当金		169,000		117,500		△51,500
4. その他		663,829		611,661		△52,167
固定負債合計		1,384,207	3.6	1,241,006	3.1	△143,201
負債合計		10,075,002	26.2	8,980,047	22.4	△1,094,955
(資本の部)						
I 資本金	※2	3,552,500	9.2	4,717,700	11.7	1,165,200
II 資本剰余金		6,707,335	17.4	7,870,735	19.6	1,163,400
III 利益剰余金		18,247,124	47.5	18,495,729	46.1	248,604
IV その他有価証券評価差額 金		△110,961	△0.3	66,423	0.2	177,385
V 自己株式	※3	△6,186	△0.0	△6,522	△0.0	△335
資本合計		28,389,811	73.8	31,144,065	77.6	2,754,254
負債及び資本合計		38,464,813	100.0	40,124,112	100.0	1,659,298

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
I 売上高	※1, 2		24,763,379	100.0		24,193,839	100.0	△569,540	
II 売上原価			13,625,766	55.0		13,236,282	54.7	△389,483	
売上総利益			11,137,613	45.0		10,957,556	45.3	△180,056	
III 販売費及び一般管理費			8,402,988	34.0		8,560,352	35.4	157,363	
営業利益			2,734,624	11.0		2,397,204	9.9	△337,419	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			122,698			99,545			
2. 受取配当金			22,738			18,713			
3. 有価証券売却益			57,080			75,221			
4. 為替差益			30,146			52,032			
5. スワップ評価益			—			789,839			
6. 投資事業組合利益			42,219			46,634			
7. その他			78,410	353,293	1.5	86,229	1,168,215	4.8	814,921
V 営業外費用									
1. 支払利息			14,004			13,046			
2. 有価証券償還損		15,016			21,850				
3. 新株発行費		—			15,268				
4. スワップ評価損		40,902			—				
5. その他		5,493	75,417	0.3	8,489	58,655	0.2	△16,761	
経常利益			3,012,501	12.2		3,506,764	14.5	494,263	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	142,107			2,316			
2. 貸倒引当金戻入		8,997			567			
3. 製造販売権売却益		—	151,104	0.6	51,500	54,383	0.2	△96,720
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	50,538			185,219			
2. 有価証券評価損		30,000			36,534			
3. 減損損失	※5	—			888,910			
4. 特別土地保有税等		—			171,915			
5. その他		—	80,538	0.3	1,200	1,283,778	5.3	1,203,240
税金等調整前当期純利益			3,083,066	12.5		2,277,369	9.4	△805,697
法人税、住民税及び事業税		1,138,897			1,166,500			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			134,206			
法人税等調整額		△43,587	1,095,309	4.5	△35,693	1,265,012	5.2	169,703
当期純利益			1,987,756	8.0		1,012,356	4.2	△975,400

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,707,335		6,707,335	
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	1,163,400	1,163,400	
III 資本剰余金期末残高			6,707,335		7,870,735	1,163,400
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			16,648,738		18,247,124	
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,987,756	1,987,756	1,012,356	1,012,356	
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		319,370		693,651		
2. 役員賞与		70,000	389,370	70,100	763,751	
IV 利益剰余金期末残高			18,247,124		18,495,729	248,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,083,066	2,277,369	△805,697
2 減価償却費		739,630	950,903	211,273
3 減損損失		—	888,910	888,910
4 連結調整勘定償却額		21,177	21,177	—
5 貸倒引当金の増加額		26,518	25,054	△1,464
6 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		18,000	△51,500	△69,500
7 退職給付引当金の減少額		△82,874	△22,099	60,775
8 固定資産売却益		△142,107	△2,316	139,790
9 固定資産処分損		41,948	185,219	143,270
10 受取利息及び受取配当金		△145,437	△118,258	27,178
11 支払利息		14,004	13,046	△957
12 スワップ評価損(益△)		40,902	△789,839	△830,741
13 新株発行費		—	15,268	15,268
14 有価証券評価損		30,000	36,534	6,534
15 有価証券売却益		△57,080	△75,221	△18,141
16 有価証券償還損		15,016	21,850	6,833
17 役員賞与の支払額		△70,000	△70,100	△100
18 売上債権の減少(増加△) 額		△1,789,950	850,303	2,640,253
19 たな卸資産の増加額		△577,837	△887,138	△309,301
20 仕入債務の増加(減少△) 額		752,668	△877,869	△1,630,538
21 その他		244,029	△244,629	△488,659
小計		2,161,677	2,146,664	△15,012
22 利息及び配当金の受取額		146,882	118,630	△28,251
23 利息の支払額		△14,026	△13,045	980
24 法人税等の支払額		△1,161,273	△1,213,135	△51,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,259	1,039,115	△94,144

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		20,000	—	△20,000
2 有価証券の売却による収入		538,036	688,735	150,698
3 有形固定資産の取得による支出		△3,131,129	△2,122,201	1,008,927
4 有形固定資産の売却による収入		248,222	3,152	△245,069
5 無形固定資産の取得による支出		△2,972	△186,351	△183,378
6 投資有価証券の取得による支出		△300,000	△2,172,970	△1,872,970
7 投資有価証券の売却による収入		785,608	1,400,193	614,585
8 短期貸付金の純減少額		6,190	12,110	5,920
9 長期貸付金の回収による収入		—	3,000	3,000
10 その他の投資による収入		22,890	30,424	7,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,813,155	△2,343,907	△530,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	2,313,331	2,313,331
2 配当金の支払額		△319,246	△690,409	△371,163
3 自己株式の取得による支出		△611	△335	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		△319,857	1,622,586	1,942,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,945	35,161	△783
V 現金及び現金同等物の増加(減少△額)		△963,807	352,955	1,316,763
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,799,470	835,662	△963,807
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	835,662	1,188,618	352,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ㈱ ジェイドルフ㈱は平成17年4月1日に ジェイドルフ製薬㈱と社名変更して おります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算 日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法 (評価差額は全部資本直入 法。売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの) に ついては組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって おります。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法	イ 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 ロ 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 返品調整引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理について 税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は888,910千円減少してあり ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律 第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1 日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで 改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限 責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有 価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当 該出資の額は541,426千円であり、前連結会計年度におけ る投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資 の額は571,177千円となっております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9 号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後 に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたこ とに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形 標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対 応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営 業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少し ております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,890,273千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,350,693千円
※2 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株	※2 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株
※3 自己株式の保有数 普通株式 3,716株	※3 自己株式の保有数 普通株式 3,846株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,156,491千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>778,486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35,627</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,846,374</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,846,374千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td>140,743千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却益</td><td>1,363千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>142,107千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>29,097千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td>21,441千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,538千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	3,156,491千円	広告宣伝費	778,486	退職給付費用	154,577	役員退職慰労引当金繰入額	18,000	貸倒引当金繰入額	35,627	研究開発費	1,846,374	土地売却益	140,743千円	建物及び構築物売却益	1,363千円	計	142,107千円	建物及び構築物廃棄損	29,097千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	21,441千円	計	50,538千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,454,995千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>644,212</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,466</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,772,195</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の金額 1,772,195千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却益</td><td>2,316千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>172,308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td>7,520千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等売却損</td><td>5,389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>185,219千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品㈱ 岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	給料及び手当	3,454,995千円	広告宣伝費	644,212	退職給付費用	222,722	役員退職慰労引当金繰入額	12,860	貸倒引当金繰入額	26,466	研究開発費	1,772,195	機械装置及び運搬具等売却益	2,316千円	建物及び構築物廃棄損	172,308千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	7,520千円	機械装置及び運搬具等売却損	5,389千円	計	185,219千円	場所	用途	種類	摘要	東和薬品㈱ 岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休
給料及び手当	3,156,491千円																																																						
広告宣伝費	778,486																																																						
退職給付費用	154,577																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,000																																																						
貸倒引当金繰入額	35,627																																																						
研究開発費	1,846,374																																																						
土地売却益	140,743千円																																																						
建物及び構築物売却益	1,363千円																																																						
計	142,107千円																																																						
建物及び構築物廃棄損	29,097千円																																																						
機械装置及び運搬具等廃棄損	21,441千円																																																						
計	50,538千円																																																						
給料及び手当	3,454,995千円																																																						
広告宣伝費	644,212																																																						
退職給付費用	222,722																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,860																																																						
貸倒引当金繰入額	26,466																																																						
研究開発費	1,772,195																																																						
機械装置及び運搬具等売却益	2,316千円																																																						
建物及び構築物廃棄損	172,308千円																																																						
機械装置及び運搬具等廃棄損	7,520千円																																																						
機械装置及び運搬具等売却損	5,389千円																																																						
計	185,219千円																																																						
場所	用途	種類	摘要																																																				
東和薬品㈱ 岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 829,878千円 有価証券勘定 683,841 償還期間が3カ月を超える有価証券 Δ 678,057 預入期間が3カ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 835,662	現金及び預金勘定 1,177,175千円 有価証券勘定 11,443 償還期間が3カ月を超える有価証券 — 預入期間が3カ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,188,618

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,063,246</td> <td style="text-align: right;">332,130</td> <td style="text-align: right;">731,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">153,309</td> <td style="text-align: right;">50,355</td> <td style="text-align: right;">102,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,219,105</td> <td style="text-align: right;">383,760</td> <td style="text-align: right;">835,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">220,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">845,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">216,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,063,246	332,130	731,115	工具器具備品	153,309	50,355	102,953	ソフトウェア	2,550	1,275	1,275	合計	1,219,105	383,760	835,344	1年内	220,377千円	1年超	625,150千円	計	845,527千円	支払リース料	216,006千円	減価償却費相当額	183,448千円	支払利息相当額	23,180千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,420,556</td> <td style="text-align: right;">462,551</td> <td style="text-align: right;">1,958,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">363,164</td> <td style="text-align: right;">140,064</td> <td style="text-align: right;">223,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,786,271</td> <td style="text-align: right;">604,401</td> <td style="text-align: right;">2,181,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798,441千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,192,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005	工具器具備品	363,164	140,064	223,100	ソフトウェア	2,550	1,785	765	合計	2,786,271	604,401	2,181,870	1年内	394,164千円	1年超	1,798,441千円	計	2,192,606千円	支払リース料	366,202千円	減価償却費相当額	306,017千円	支払利息相当額	40,322千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,063,246	332,130	731,115																																																														
工具器具備品	153,309	50,355	102,953																																																														
ソフトウェア	2,550	1,275	1,275																																																														
合計	1,219,105	383,760	835,344																																																														
1年内	220,377千円																																																																
1年超	625,150千円																																																																
計	845,527千円																																																																
支払リース料	216,006千円																																																																
減価償却費相当額	183,448千円																																																																
支払利息相当額	23,180千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005																																																														
工具器具備品	363,164	140,064	223,100																																																														
ソフトウェア	2,550	1,785	765																																																														
合計	2,786,271	604,401	2,181,870																																																														
1年内	394,164千円																																																																
1年超	1,798,441千円																																																																
計	2,192,606千円																																																																
支払リース料	366,202千円																																																																
減価償却費相当額	306,017千円																																																																
支払利息相当額	40,322千円																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr/>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	921千円	1年超	2,380千円	計	3,302千円																																																										
1年内	921千円																																																																
1年超	2,380千円																																																																
計	3,302千円																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
①株式	77,276	220,006	142,729	65,404	314,258	248,853
②債券						
社債	—	—	—	501,160	568,225	67,065
③その他	19,775	29,965	10,190	119,775	177,060	57,285
小計	97,051	249,971	152,919	686,339	1,059,544	373,204
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
①株式	202,078	160,710	△41,368	202,078	149,160	△52,918
②債券						
社債	1,911,629	1,627,589	△284,039	1,903,219	1,693,260	△209,958
③その他	300,000	282,480	△17,520	—	—	—
小計	2,413,707	2,070,779	△342,927	2,105,297	1,842,420	△262,876
合計	2,510,758	2,320,750	△190,007	2,791,637	2,901,965	110,327

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
売却額（千円）	1,090,364	1,250,103
売却益の合計額（千円）	68,396	75,372
売却損の合計額（千円）	11,316	151

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	5,784	11,443
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400	400
優先出資証券	500,000	—
投資事業組合出資金	541,426	600,272
計	1,047,610	612,116

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
社債	678,057	—	233,930	926,904	—	—	355,023	1,442,366
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	678,057	—	233,930	926,904	—	—	355,023	1,442,366

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長いため、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,224,864	20,224,864	△351,728	△351,728	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110
	合計	20,224,864	20,224,864	△351,728	△351,728	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,004,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,519,800千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">516,077千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,340,610千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,004,760千円	(内訳)		① 年金資産	1,519,800千円	② 退職給付引当金	516,077千円	③ 未認識数理計算上の差異	△31,117千円	厚生年金基金資産額	5,340,610千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,227,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,026,958千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493,978千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△293,069千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">7,291,632千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,227,866千円	(内訳)		① 年金資産	2,026,958千円	② 退職給付引当金	493,978千円	③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円	厚生年金基金資産額	7,291,632千円				
退職給付債務	2,004,760千円																												
(内訳)																													
① 年金資産	1,519,800千円																												
② 退職給付引当金	516,077千円																												
③ 未認識数理計算上の差異	△31,117千円																												
厚生年金基金資産額	5,340,610千円																												
退職給付債務	2,227,866千円																												
(内訳)																													
① 年金資産	2,026,958千円																												
② 退職給付引当金	493,978千円																												
③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円																												
厚生年金基金資産額	7,291,632千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,968千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,491千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△86,664千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">193,529千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">7,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">339,452千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	215,968千円	② 利息費用	34,491千円	③ 期待運用収益	24,943千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△86,664千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	193,529千円	⑥ 退職一時金	7,072千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	339,452千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">227,618千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,662千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">231,874千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">447,227千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	227,618千円	② 利息費用	38,596千円	③ 期待運用収益	29,662千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円	⑥ 退職一時金	9,918千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円
① 勤務費用	215,968千円																												
② 利息費用	34,491千円																												
③ 期待運用収益	24,943千円																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△86,664千円																												
⑤ 厚生年金基金拠出額	193,529千円																												
⑥ 退職一時金	7,072千円																												
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	339,452千円																												
① 勤務費用	227,618千円																												
② 利息費用	38,596千円																												
③ 期待運用収益	29,662千円																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円																												
⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円																												
⑥ 退職一時金	9,918千円																												
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	2.0%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	2.0%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳			
(単位 千円)		(単位 千円)			
(繰延税金資産)	未払賞与	384,935	(繰延税金資産)	未払賞与	415,338
	退職給付引当金	208,238		減損損失	361,786
	その他有価証券評価差額金	77,333		退職給付引当金	199,951
	未払事業税	70,652		貸倒引当金	69,917
	役員退職慰労引当金	68,783		未払事業税	68,719
	貸倒引当金	49,703		役員退職慰労引当金	47,822
	税務上の繰越欠損金	14,147		連結会社間内部利益消去	22,116
	その他	64,475		その他	36,278
	繰延税金資産小計	938,268		繰延税金資産小計	1,221,931
	評価性引当額	△35,680		評価性引当額	△361,786
	繰延税金資産合計	902,587		繰延税金資産合計	860,145
(繰延税金負債)	土地評価差額金	△35,301	(繰延税金負債)	土地評価差額金	△36,442
	特別償却準備金	△25,244		特別償却準備金	△23,299
	繰延税金負債合計	△60,545		その他有価証券評価差額金	△44,903
	繰延税金資産の純額	842,042		繰延税金負債合計	△104,645
				繰延税金資産の純額	755,499
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
(単位 %)		(単位 %)			
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0		
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.9		
試験研究費税額控除	△5.8	試験研究費税額控除	△7.7		
繰越欠損金の利用	△4.2	繰越欠損金の利用	△1.7		
その他	2.6	減損損失	15.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	過年度法人税等	5.9		
		その他	△1.5		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品(株) (注) 3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	220,515	売掛金 受取手形	21,868 89,175

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 三重東和薬品(株)は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品(株) (注) 3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	226,878	売掛金 受取手形	11,724 102,204

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 三重東和薬品(株)は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,773円50銭	1株当たり純資産額	1,809円66銭
1株当たり当期純利益金額	120円09銭	1株当たり当期純利益金額	55円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,987,756	1,012,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,100	75,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,100)	(75,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,917,656	936,856
期中平均株式数(株)	15,968,446	16,891,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、一般募集は平成17年6月2日に、第三者割当は平成17年6月22日に払込がそれぞれ完了いたしました。</p> <p>1 一般募集</p> <p>①募集方法：一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株</p> <p>③発行価格：2,046円</p> <p>④発行価額：1,940.50円</p> <p>⑤発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>⑥発行価額の総額：2,134,550千円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑦資本組入額の総額：1,068,100千円</p> <p>⑧払込期日：平成17年6月2日</p> <p>⑨配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑩資金の使途：大阪工場建替えに関する設備資金及び運転資金</p> <p>2 第三者割当</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株</p> <p>②発行価額：1,940.50円</p> <p>③発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>④発行価額の総額：194,050千円</p> <p>⑤資本組入額の総額：97,100千円</p> <p>⑥割当先：野村証券株式会社</p> <p>⑦払込期日：平成17年6月22日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑨資金の使途：全額運転資金</p> <p>この結果、平成17年6月23日現在、資本金は4,717,700千円、発行済株式総数は17,172,000株となっております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. 生産実績及び販売実績

生産実績

薬効	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
神経系及びアレルギー用薬	4,241,514	19.0	3,405,276	15.7
循環器系及び呼吸器用薬	8,262,030	37.1	7,677,581	35.4
消化器官用薬	3,113,482	14.0	3,583,860	16.5
ホルモン剤	217,902	1.0	131,179	0.6
ビタミン剤	1,447,736	6.5	1,421,710	6.5
その他の代謝性医薬品	1,726,223	7.7	1,884,333	8.7
抗生物質及び化学療法剤	1,861,127	8.4	1,753,907	8.1
その他	1,393,189	6.3	1,850,520	8.5
合計	22,263,206	100.0	21,708,369	100.0

※ 金額は売価換算で表示しております。

販売実績

薬効	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製品)				
神経系及びアレルギー用薬	3,647,771	14.7	3,728,509	15.4
循環器系及び呼吸器用薬	8,104,201	32.7	7,833,311	32.4
消化器官用薬	2,983,969	12.1	3,201,684	13.2
ホルモン剤	204,110	0.8	156,323	0.7
ビタミン剤	1,594,220	6.4	1,381,965	5.7
その他の代謝性医薬品	1,774,987	7.2	1,688,449	7.0
抗生物質及び化学療法剤	1,762,109	7.1	1,598,142	6.6
漢方製剤	848	0.0	126	0.0
その他	1,381,630	5.6	1,568,356	6.5
計	21,453,849	86.6	21,156,869	87.5
(商品)				
神経系及びアレルギー用薬	743,746	3.0	739,116	3.0
循環器系及び呼吸器用薬	606,780	2.5	573,361	2.4
消化器官用薬	203,391	0.8	172,664	0.7
ホルモン剤	33,652	0.1	22,883	0.1
ビタミン剤	81,074	0.3	85,782	0.3
その他の代謝性医薬品	43,931	0.2	39,912	0.2
抗生物質及び化学療法剤	644,991	2.6	591,823	2.4
漢方製剤	265,475	1.1	209,743	0.9
その他	686,485	2.8	601,682	2.5
計	3,309,529	13.4	3,036,969	12.5
合計	24,763,379	100.0	24,193,839	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4553

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.towayakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 皆木武久

T E L (06) 6900-9103

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,071	△2.7	2,335	△19.0	3,445	9.0
17年3月期	23,705	4.3	2,883	28.3	3,161	68.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	914	△54.2	49	70	—	—	3.1	9.0	14.9
17年3月期	1,998	99.2	120	78	—	—	7.2	8.8	13.3

①期中平均株式数 18年3月期 16,891,338株 17年3月期 15,968,446株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
18年3月期	25	00	12	50	12	50	429	50.3	1.4
17年3月期	30	00	0	00	30	00	479	24.8	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	38,870	31,120	80.1	1,808 30
17年3月期	37,317	28,463	76.3	1,778 13

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 17,168,154株 17年3月期 15,968,284株

②期末自己株式数 18年3月期 3,846株 17年3月期 3,716株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	12,200	790	480	12	50	—	—	—	—
通期	26,000	2,430	1,480	—	—	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円21銭

(注) 予想営業利益 通期2,590百万円 中間期990百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		665,718		911,933		246,214
2 受取手形		7,620,850		6,997,227		△623,623
3 売掛金		3,150,106		2,940,323		△209,782
4 有価証券		683,841		11,443		△672,398
5 商品		541,650		450,743		△90,906
6 製品		2,785,362		3,219,293		433,930
7 原材料		1,390,130		1,633,830		243,699
8 仕掛品		1,159,538		1,386,227		226,688
9 貯蔵品		59,387		160,940		101,553
10 前払費用		43,128		112,992		69,863
11 繰延税金資産		537,589		532,744		△4,845
12 短期貸付金		123,110		111,000		△12,110
13 未収消費税等		—		119,529		119,529
14 スワップ資産		—		438,110		438,110
15 その他		47,865		126,834		78,968
貸倒引当金		△141,548		△167,924		△26,375
流動資産合計		18,666,733	50.0	18,985,251	48.8	318,517

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,236,262		6,816,986		2,580,724
2 構築物	※1	81,182		204,008		122,826
3 機械及び装置	※1	986,750		1,822,004		835,253
4 車両運搬具	※1	12,411		11,032		△1,379
5 工具器具備品	※1	212,148		278,661		66,513
6 土地		6,743,105		5,854,195		△888,910
7 建設仮勘定		2,352,812		21,441		△2,331,371
有形固定資産合計		14,624,673	39.2	15,008,330	38.6	383,656
(2) 無形固定資産						
1 製造販売権		155,400		116,550		△38,850
2 商標権		142,875		127,000		△15,875
3 ソフトウェア		1,415		181,046		179,631
4 水道施設利用権		1,671		4,930		3,258
5 電話加入権		5,895		5,895		—
無形固定資産合計		307,256	0.8	435,421	1.1	128,165
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		2,684,519		3,502,637		818,118
2 関係会社株式		185,000		185,000		—
3 長期貸付金		127,000		124,000		△3,000
4 従業員長期貸付金		8,551		7,018		△1,532
5 破産更生債権等		844		—		△844
6 長期前払費用		12,731		11,197		△1,534
7 繰延税金資産		318,814		199,179		△119,635
8 保険積立金		182,265		183,550		1,285
9 差入保証金		199,766		229,545		29,778
貸倒引当金		△1,144		△280		864
投資その他の資産合計		3,718,350	10.0	4,441,849	11.5	723,498
固定資産合計		18,650,280	50.0	19,885,601	51.2	1,235,320
資産合計		37,317,014	100.0	38,870,853	100.0	1,553,838

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,033,352		1,459,187		△574,165
2		2,364,922		2,131,611		△233,310
3		1,743,325		1,727,655		△15,670
4		351,728		—		△351,728
5		197,025		204,439		7,413
6		687,414		702,979		15,565
7		39,012		—		△39,012
8		27,846		31,174		3,328
9		28,680		26,740		△1,940
10		41,090		93,423		52,333
11		27,820		191,838		164,018
		流動負債合計	20.2	6,569,050	16.9	△973,168
II 固定負債						
1		478,448		452,305		△26,142
2		169,000		117,500		△51,500
3		663,569		611,401		△52,167
		固定負債合計	3.5	1,181,206	3.0	△129,810
		負債合計	23.7	7,750,256	19.9	△1,102,979

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,552,500	9.5		1,165,200
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,707,335			7,870,735	
資本剰余金合計			6,707,335	18.0	7,870,735	1,163,400
III 利益剰余金						
1 利益準備金		399,590			399,590	—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		47,390			39,865	△7,525
(2) 中間配当積立金		—			36,000	36,000
(3) 別途積立金		15,785,000			16,785,000	1,000,000
3 当期末処分利益		2,089,111			1,211,804	△877,306
利益剰余金合計			18,321,091	49.1	18,472,260	151,168
IV その他有価証券評価差額金			△110,961	△0.3	66,423	177,385
V 自己株式	※3		△6,186	△0.0	△6,522	△335
資本合計			28,463,778	76.3	31,120,596	2,656,818
負債・資本合計			37,317,014	100.0	38,870,853	1,553,838

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 製品売上高		20,859,285			20,396,768		
2 商品売上高		2,845,924	23,705,210	100.0	2,674,743	23,071,511	100.0
△633,699							
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1)期首製品たな卸高		2,902,500			2,785,362		
(2)当期製品製造原価		10,481,857			10,857,148		
合計		13,384,357			13,642,511		
(3)期末製品たな卸高		2,785,362			3,219,293		
		10,598,994			10,423,217		
2 商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高		617,004			541,650		
(2)当期商品仕入高		2,194,302			2,052,186		
合計		2,811,306			2,593,837		
(3)期末商品たな卸高	※1	541,650			450,743		
		2,269,656			2,143,093		
3 原料評価損		37,663	12,906,314	54.4	7,004	12,573,315	54.5
売上総利益			10,798,896	45.6		10,498,195	45.5
返品調整引当金繰入 (戻入△)額			7,480			△1,940	
差引売上総利益			10,791,416	45.5		10,500,135	45.5
							△291,280

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		170,947		149,761				
2 販売促進費		110,098		105,044				
3 広告宣伝費		767,676		634,194				
4 車両費		92,272		103,869				
5 役員報酬		105,430		111,845				
6 給料及び手当		2,996,833		3,253,483				
7 退職給付費用		152,753		220,517				
8 福利厚生費		384,268		385,417				
9 旅費交通費		236,528		249,662				
10 減価償却費		141,606		144,194				
11 研究開発費	※4	1,725,797		1,765,489				
12 貸倒引当金繰入額		32,985		26,355				
13 その他		990,427	7,907,625	33.3	1,014,617	8,164,454	35.4	256,828
営業利益			2,883,790	12.2		2,335,681	10.1	△548,109
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,459		4,120				
2 有価証券利息		116,235		95,424				
3 受取配当金		22,738		18,713				
4 有価証券売却益		57,080		75,221				
5 為替差益		30,146		52,032				
6 スワップ評価益		—		789,839				
7 仕入割引		4,909		4,585				
8 投資事業組合利益		42,219		46,634				
9 その他		67,480	347,269	1.4	76,128	1,162,700	5.0	815,430

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		9,137		8,369		
2 有価証券償還損		15,016		21,850		
3 新株発行費		—		15,268		
4 スワップ評価損		40,902		—		
5 その他		4,838	69,895	7,554	53,043	0.2
経常利益			3,161,165		3,445,338	14.9
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入		8,384		—		
2 固定資産売却益	※ 2	—	8,384	2,316	2,316	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※ 3	24,424		183,925		
2 有価証券評価損		30,000		36,534		
3 減損損失	※ 5	—		888,910		
4 特別土地保有税等		—	54,424	171,915	1,281,284	5.5
税引前当期純利益			3,115,125		2,166,371	9.4
法人税、住民税及び 事業税		1,138,512		1,115,000		
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		134,206		
法人税等調整額		△22,131	1,116,380	2,243	1,251,450	5.4
当期純利益			1,998,745		914,920	4.0
前期繰越利益			90,365		297,487	
中間配当積立金取崩 額			—		214,000	
中間配当額			—		214,603	
当期末処分利益			2,089,111		1,211,804	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費		6,636,593	61.1	6,243,474	56.1
2 労務費		2,599,876	23.9	2,774,862	24.9
3 経費	※1	1,623,808	15.0	2,108,946	19.0
4 当期総製造費用		10,860,278	100.0	11,127,283	100.0
5 期首仕掛品たな卸高		804,867		1,159,538	
合計		11,665,145		12,286,822	
6 他勘定振替高	※2	23,749		43,446	
7 期末仕掛品たな卸高		1,159,538		1,386,227	
当期製品製造原価		10,481,857		10,857,148	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度470,030千円、当事業年度680,883千円であります。

3 ※2 他勘定振替高の内訳は、材料費33,115千円、経費4,203千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費2,892千円、その他3,235千円であります。

(3) 利益処分計算書(案)

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,089,111		1,211,804
II 任意積立金取崩額					
1 中間配当積立金取崩額		—		36,000	
2 特別償却準備金取崩額		11,319	11,319	8,488	44,488
合計			2,100,431		1,256,293
III 利益処分額					
1 配当金		479,048		214,601	
2 役員賞与金		70,100		75,500	
3 任意積立金					
特別償却準備金		3,794		11,322	
中間配当積立金		250,000		—	
別途積立金		1,000,000	1,802,943	600,000	901,424
IV 次期繰越利益			297,487		354,869

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法 (評価差額は全部資本直入法。 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金 (証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの) については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	—	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は541,426千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は571,177千円となっております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>売上原価の内訳をより明瞭に表示するため、製品売上原価と商品売上原価に区分しました。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,193,550千円</p> <p>※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株</p> <p>※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,716株</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ (株) 800,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,660,655千円</p> <p>※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株</p> <p>※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,846株</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製薬 (株) 800,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 622千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 機械及び装置廃棄損 10,409千円 建物廃棄損 9,142千円 工具器具備品等廃棄損 4,873千円 計 24,424千円</p> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,725,797千円 であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 6,735千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 1,757千円 工具器具備品等売却益 559千円 計 2,316千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 建物廃棄損 171,787千円 機械及び装置廃棄損 3,246千円 機械及び装置売却損 5,371千円 工具器具備品等廃棄損 3,501千円 工具器具備品等売却損 18千円 計 183,925千円</p> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,765,489千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株) 岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株) 岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要						
東和薬品(株) 岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,036,046</td> <td style="text-align: right;">314,714</td> <td style="text-align: right;">721,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,864</td> <td style="text-align: right;">38,876</td> <td style="text-align: right;">78,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,153,910</td> <td style="text-align: right;">353,590</td> <td style="text-align: right;">800,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">597,929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">809,766千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,904千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,036,046	314,714	721,331	工具器具備品	117,864	38,876	78,988	合計	1,153,910	353,590	800,319	1年内	211,837千円	1年超	597,929千円	計	809,766千円	支払リース料	202,513千円	減価償却費相当額	171,432千円	支払利息相当額	21,904千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,410,856</td> <td style="text-align: right;">461,096</td> <td style="text-align: right;">1,949,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">333,022</td> <td style="text-align: right;">123,979</td> <td style="text-align: right;">209,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,743,879</td> <td style="text-align: right;">585,075</td> <td style="text-align: right;">2,158,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">387,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,781,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,168,791千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,410,856	461,096	1,949,760	工具器具備品	333,022	123,979	209,043	合計	2,743,879	585,075	2,158,803	1年内	387,219千円	1年超	1,781,572千円	計	2,168,791千円	支払リース料	357,502千円	減価償却費相当額	298,248千円	支払利息相当額	39,313千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	1,036,046	314,714	721,331																																																						
工具器具備品	117,864	38,876	78,988																																																						
合計	1,153,910	353,590	800,319																																																						
1年内	211,837千円																																																								
1年超	597,929千円																																																								
計	809,766千円																																																								
支払リース料	202,513千円																																																								
減価償却費相当額	171,432千円																																																								
支払利息相当額	21,904千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	2,410,856	461,096	1,949,760																																																						
工具器具備品	333,022	123,979	209,043																																																						
合計	2,743,879	585,075	2,158,803																																																						
1年内	387,219千円																																																								
1年超	1,781,572千円																																																								
計	2,168,791千円																																																								
支払リース料	357,502千円																																																								
減価償却費相当額	298,248千円																																																								
支払利息相当額	39,313千円																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	1年内	921千円	1年超	2,380千円	計	3,302千円																																																		
1年内	921千円																																																								
1年超	2,380千円																																																								
計	3,302千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 千円)		(単位 千円)	
(繰延税金資産) 未払賞与	378,651	(繰延税金資産) 未払賞与	400,700
貸倒引当金	48,014	減損損失	361,786
未払事業税	70,652	退職給付引当金	184,088
役員退職慰労引当金	68,783	貸倒引当金	68,127
退職給付引当金	194,728	未払事業税	64,026
その他有価証券評価損	77,333	役員退職慰労引当金	47,822
その他	43,485	その他	35,361
繰延税金資産合計	881,649	繰延税金資産小計	1,161,913
(繰延税金負債) 特別償却準備金	△25,244	評価性引当額	△361,786
繰延税金負債合計	△25,244	繰延税金資産合計	800,126
繰延税金資産純額	856,404	(繰延税金負債) 特別償却準備金	△23,299
		その他有価証券評価差額金	△44,903
		繰延税金負債合計	△68,201
		繰延税金資産純額	731,924
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位 %)		(単位 %)	
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割	0.7	住民税均等割	1.0
試験研究費の税額控除	△5.8	試験研究費の税額控除	△8.0
その他	△1.3	減損損失	16.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	過年度法人税等	6.2
		その他	△2.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,778円13銭	1株当たり純資産額	1,808円30銭
1株当たり当期純利益金額	120円78銭	1株当たり当期純利益金額	49円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,998,745	914,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	70,100	75,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,100)	(75,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,928,645	839,420
期中平均株式数 (株)	15,968,446	16,891,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、一般募集は平成17年6月2日に、第三者割当は平成17年6月22日に払込がそれぞれ完了いたしました。</p> <p>1 一般募集</p> <p>①募集方法：一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株</p> <p>③発行価格：2,046円</p> <p>④発行価額：1,940.50円</p> <p>⑤発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>⑥発行価額の総額：2,134,550千円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑦資本組入額の総額：1,068,100千円</p> <p>⑧払込期日：平成17年6月2日</p> <p>⑨配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑩資金の使途：大阪工場建替えに関する設備資金及び運転資金</p> <p>2 第三者割当</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株</p> <p>②発行価額：1,940.50円</p> <p>③発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>④発行価額の総額：194,050千円</p> <p>⑤資本組入額の総額：97,100千円</p> <p>⑥割当先：野村証券株式会社</p> <p>⑦払込期日：平成17年6月22日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑨資金の使途：全額運転資金</p> <p>この結果、平成17年6月23日現在、資本金は 4,717,700千円、発行済株式総数は17,172,000株となっております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

7. 役員の変動（平成18年6月28日付）

該当事項はありません。